

食品加工開発機能強化推進事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）					部局名	農林水産部		
短期アクションプラン	テーマ	地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策4_県産農林水産物の魅力の向上と販売促進						
	目的	県産農林水産物の可能性を最大限に引き出すことで付加価値を高め、国内外への販路を拡大することにより、本県農林水産業の成長をけん引する。						
	目標指標(R2)	食料品製造業の製造品出荷額等	4,500億円					
	策定時の実績	3,011億円	現状	3,020億円(H27)	主要事業	6次産業化のさらなる拡大		
事業名	食品加工開発機能強化推進事業費			担当課・担当	農業技術環境課 研究調整担当			
事業開始年度	平成25年度			事業終了(予定)年度	未設定			
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	農業者や食品製造業者等の新たな商品開発による6次産業化の取組みを支援する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	<p>○農業総合研究センターと工業技術センターが連携した「食品加工支援チーム」による、「食品加工技術相談窓口」による相談対応や、商品化に対する助言を行う。</p> <p>○平成29年度に整備した「食品加工支援ラボ」を活用して、食品加工技術や衛生管理技術等に関する研修会を開催する。</p> <p>○食品加工技術相談窓口や「ラボ」で商品開発支援を行った商品を「食品見本市」でPRし、商品企画から、試作、販売促進まで商品開発を総合的に支援する。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：農業総合研究センターで職員が業務として実施する事業であるため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	食品加工支援チームの運営	369	353					
	商品開発プロジェクト	4,327	4,121					
	非常勤職員の配置	5,932	9,471					
	専門家派遣	213	179					
	スーパーバイザー経費	304	190					
	食品加工機能強化のための機械整備	41,592	0					
	食品加工支援ラボ研修会開催経費	0	615					
	職員旅費	627	523					
計	53,364	15,452	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	23,401	2,727					
	繰入金	656	1,059					
	その他特定財源							
	一般財源	29,307	11,666					
	計	53,364	15,452	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ラボを活用して販売された新商品販売件数	活動実績	件	0	3			
		当初見込み	件	0	10	10	10	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	県内農業者による加工品販売額の増加額	成果実績	円	31.6億円	調査中			
		目標値	円	31.1億円	31.6億円	32.2億円	33億円	
		達成度	%	101.6%				
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

食品加工支援チームによる相談窓口対応や商品開発プロジェクト等の支援に加え、平成29年度に整備した「食品加工支援ラボ」を活用した支援により、新商品開発を総合的に支援する体制が整うことにより、6次産業化の支援強化を目的とした本事業の効果を評価するものとして適当であるため。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・県産農産物を使った加工品販売額を拡大するには、新商品の開発が不可欠であるが、その商品開発には多大な費用と時間を要する。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・農業総合研究センターと工業技術センターの研究員で構成する「食品加工支援チーム」が商品開発に係る相談対応、技術支援を実施することにより、商品開発が活発になり販売額増加に寄与する。
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	・平成30年度は「食品加工支援ラボ」稼働初年目だったため、研修主体の利用であった。成果指標としている加工品販売額は調査中である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	・「食品加工支援ラボ」の利用が初年目であり、本格稼働した6月下旬以降、県内全域の農産加工グループ等を対象に、毎月の研修会を中心に実施したため、新商品の販売数は見込みに達しなかった。
	支出先の選定は妥当か。	A	・研修会に使用する資材等は、安価な業者を選定して購入した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・新商品開発のための「食品加工支援ラボ」利用については、利用料金を設定して徴収している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・支出した経費は、商品開発の相談に対応するための資材購入や出張経費、研修会等の開催経費、試作した新商品を展示会へ出展する経費など、事業目的に合致したものに限定した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・本事業では、農業総合研究センターと工業技術センターとが、互いに得意分野を活かして相談対応に当たっている。	
の役割分担性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	農産加工グループは県内全域に存在しており、広く均等に支援を行うには、県が取り組む必要がある。
今後の改善の課題	「食品加工支援ラボ」を活用した研修会実施後に原料生産が可能となる翌年度以降の商品化支援を軌道にのせ、新商品販売件数の増加を目指すとともに、県産農産物を使った加工品販売の拡大に取り組んでいく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない